

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上実績

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)		
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	81,032	121.1	30.8
ウィメンズ	100,111	140.7	38.0
キッズ・ベビー	11,841	127.5	4.5
グッズ・その他	8,204	121.2	3.1
国内ユニクロ商品売上合計	201,190	130.5	76.4
F C 関連収入・補正費売上高	3,726	115.7	1.4
国内ユニクロ事業合計	204,917	130.2	77.8
海外ユニクロ事業	20,745	229.1	7.9
ユニクロ事業合計	225,663	135.6	85.7
国内関連事業	14,441	106.2	5.5
グローバルブランド事業	22,885	289.4	8.7
その他事業	474	77.4	0.2
合計	263,464	139.8	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory (セオリー)」、「Helmut Lang (ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前年同四半期比には前年同四半期のセオリー事業の売上高は含まれておりません。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 当第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの売上高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの売上高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)		
	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	45,721	115.0	35.7
ウィメンズ	48,166	127.5	37.6
キッズ・ベビー	6,590	127.9	5.1
グッズ・その他	4,166	104.1	3.2
国内ユニクロ事業合計	104,644	120.7	81.6
海外ユニクロ事業	9,187	284.4	7.2
ユニクロ事業合計	113,832	126.6	88.8
国内関連事業	7,392	99.5	5.8
グローバルブランド事業	6,977	428.9	5.4
合計	128,203	129.6	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 国内関連事業は、キャビン事業（「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業）、靴事業で構成されております。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業（「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業）およびプリンセス タム・タム事業（「PRINCESSE TAM.TAM（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業）及びセオリー事業（「Theory（セオリー）」、「Helmut Lang（ヘルムート・ラング）」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業）で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前年同四半期比には前年同四半期のセオリー事業の仕入高は含まれておりません。
- 4 上記以外に、その他事業（不動産賃貸業等）がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 5 当第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの仕入高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの仕入高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復による輸出が増加するなど明るい兆しもみられた一方、企業収益や設備投資は低水準にとどまり個人所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向が強まるなどして引き続き厳しい事業環境となりました。

国内のアパレル小売業界は、少子高齢化により若年層が減少して可処分所得に占める衣料品等への支出割合も低下を続けていることから市場規模の縮小が続いております。また、欧米の大手アパレル小売企業も本格的に出店を開始しており、グローバルリーテラーも交えた厳しい競争環境が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「2020年に世界No.1のアパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。当第1四半期連結会計期間の取り組みとしては、ユニクロ事業において、10月に3番目のグローバル旗艦店となる「パリ オペラ店」を出店し、デザイナーのジル・サンダー氏との取り組みによる「+J」（プラス・ジェイ）商品を世界同時発売するなど、ユニクロブランドと商品の強化を進めております。

国内ユニクロ事業は、ネオレザージャケットをはじめとしたアウター、ファッション性を取り入れた秋物の新商品、生産数量を拡大したヒートテックなどの販売が好調に推移し、11月の「ファーストリテイリング60周年記念キャンペーン」など積極的な販促活動を展開したことにより、来店客数と客単価が前年度を大きく上回りました。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化をすすめ、直営店舗数も前年同期比で25店舗増えたことから、売上高は2,049億円（前年同期比30.2%増）、営業利益562億円（同42.9%増）と大幅な増収増益となりました。なお、店舗数は、当第1四半期連結会計期間に直営店を33店舗出店、11店舗閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は792店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。出店した33店舗のうち10店舗は大型店であり、当第1四半期連結会計期間末における大型店は81店舗となっております。

海外ユニクロ事業は、アジア・欧米地域で出店が順調にすすみ、ブランド認知度も高まってきていることから各国で販売が好調に推移し、大幅な増収増益となっております。アジア地域では、中国で10店舗、韓国で13店舗、香港で1店舗を出店し、店舗数が前年同期比で倍増となり、既存店売上高も好調に推移しております。欧州では、パリのグローバル旗艦店が大きな反響を呼び、「+J」の販売効果により英国でのブランド認知度も高まったことから、大幅な増収増益を達成しております。

国内関連事業は、2009年3月の「990円ジーンズ」発売以降、好調な売上が続いているジーユー事業で大幅な増収増益となっております。靴事業はフットパーク店舗の縮小を計画通り進めております。キャビンはファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて既存店売上高の前期割れが続いており、業績は計画を下回っております。

グローバルブランド事業は、セオリー事業を新規に連結したことから大幅な増収増益となっております。なお、セオリー事業は減収増益、コントワー・デ・コトニエ事業及びプリンセス タム・タム事業は計画通りに業績が推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,634億円（前年同期比39.8%増）、営業利益610億円（同49.1%増）、経常利益586億円（同58.2%増）、四半期純利益348億円（同57.2%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,361億円となり、前連結会計年度末に比べ729億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が497億円増加したこと、受取手形及び売掛金が288億円増加したこと、有価証券が173億円減少したことによるものです。

負債は2,596億円となり、前連結会計年度末に比べ577億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が455億円増加したこと、為替予約が145億円増加したことによるものです。

純資産は2,765億円となり、前連結会計年度末に比べ151億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が262億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が87億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は2,020億円となり、前連結会計年度末に比べ324億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動による収入は、前第1四半期連結会計期間と比べ273億円増加し529億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益584億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動による支出は、前第1四半期連結会計期間と比べ15億円増加し61億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出44億円、敷金保証金の差入による支出20億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による支出は、前第1四半期連結会計期間と比べ45億円増加し117億円となりました。これは主として、配当金の支払額85億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。